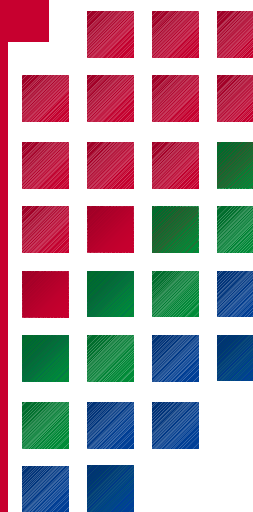




2017年(平成29年)3月期 決算の概要

2017年5月15日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2017年3月期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	2017年3月期		
		日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	133,265	37,658	18,972	86,594
前期比	△ 9,310 (△ 6.5%)	+ 1,174 (+ 3.2%)	△ 717 (△ 3.6%)	△ 9,462 (△ 9.9%)
経常利益	7,952	522	4,420	2,797
前期比	△ 1,710 (△ 17.7%)	+ 98 (+ 23.3%)	△ 399 (△ 8.2%)	△ 1,317 (△ 32.0%)
当期純損益	△ 289	△ 3,852	3,122	885
前期比	△ 4,549 (－)	△ 4,324 (－)	△ 128 (△ 3.9%)	+ 36 (+ 4.4%)

■ 2017年3月期 通期見通し

	修正後 (2017年4月公表)	修正前 (2016年5月公表)	2016年5月公表		
			日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常利益 (達成率)	7,800	7,700 (103.3%)	270 (193.4%)	4,200 (105.2%)	3,100 (90.2%)
当期純損益 (達成率)	△ 400	3,200 (－)	120 (－)	3,000 (104.0%)	860 (103.0%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ(連結)数値と、各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 日本郵便、かんぽ生命保険の数値については、それぞれ日本郵便、かんぽ生命保険を親会社とする連結決算ベースの数値を記載。

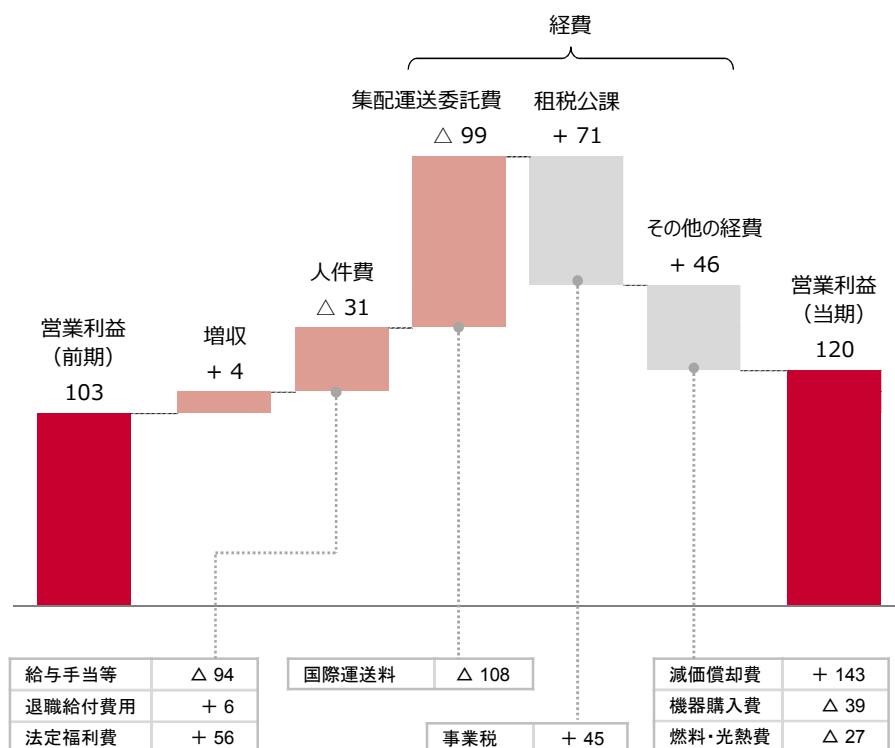
注3: 日本郵政グループ(連結)、日本郵便、かんぽ生命保険の「当期純損益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。

郵便・物流事業 決算の概要

- 営業収益は、昨年度マイナンバー関連郵便物の差出があった影響や年賀・国際郵便の減少といった減収要因があったものの、料金割引の見直しなどによる郵便の取扱収入の増加や、ゆうパック・ゆうメールの増加などにより、前期並みを確保。
- 営業費用については、国際運送料の減少を主因として集配運送委託費が減少したものの、減価償却費の増加や事業税外形標準課税の税率引上げなど外的要因もあり経費が増加。一方、人件費が減収要因との関連などで経費の増を上回って減少したため、合計では前期比12億円の減少。
- これらの結果、営業利益は前期比17億円増の120億円。

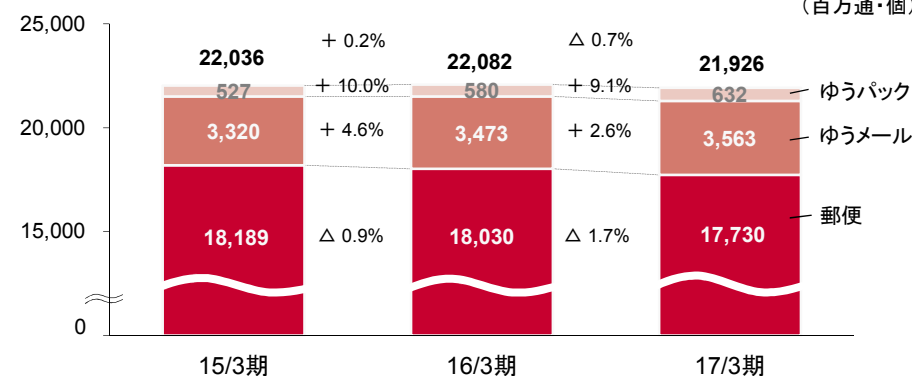
増減分析(前期比)

(億円)



物数の推移

(百万通・個)



当期の経営成績

(億円)

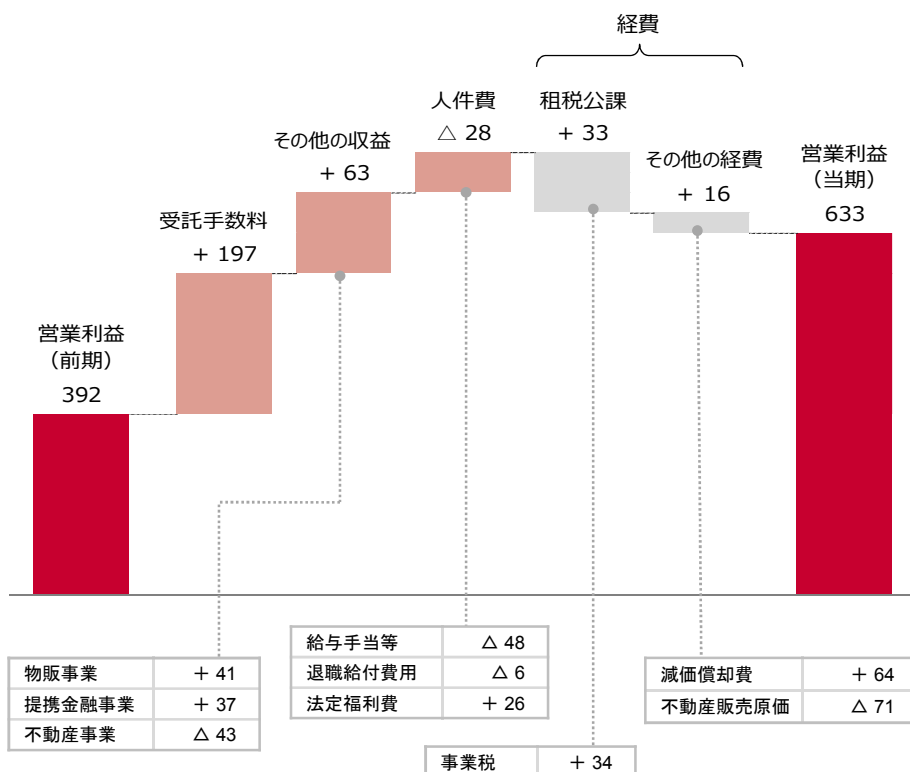
	2017/3期	2016/3期	増減
営業収益	19,299	19,294	+ 4
営業費用	19,178	19,191	△ 12
人件費	12,309	12,340	△ 31
経費	6,869	6,850	+ 18
営業利益	120	103	+ 17

金融窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、かんぽ新契約の増加を主因として受託手数料が増加。物販事業などの収益増もあり、営業収益は前期比261億円の増加。なお、不動産事業については、昨年度の分譲販売収益計上の反動で減収となったが、この影響を除けば堅調。
- 営業費用については、減価償却費の増加や事業税外形標準課税の税率引上げなど外的要因もあり経費が増加。各種効率化施策などで人件費が減少したものの、合計では前期比20億円の増加。
- これらの結果、営業利益は前期比240億円増の633億円。

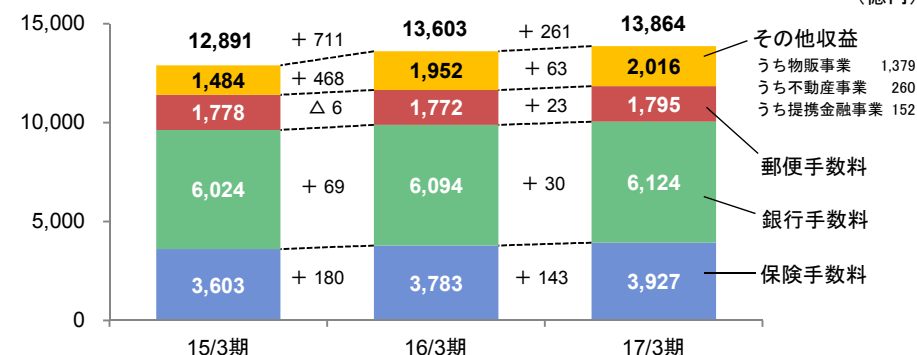
増減分析(前期比)

(億円)



収益構造の推移

(億円)



当期の経営成績

(億円)

	2017/3期	2016/3期	増減
営業収益	13,864	13,603	+ 261
営業費用	13,231	13,210	+ 20
人件費	9,246	9,275	△ 28
経費	3,984	3,935	+ 49
営業利益	633	392	+ 240

国際物流事業 決算の概要

- トール社の事業は、①豪州国内事業、②国際フォワーディング事業、③コントラクト事業(3PL)に区分される。
- 直近の収益性の低下は、①豪州国内事業の不振が主な原因。②国際フォワーディング事業の損益も赤字。
- 会計基準に従い減損テストを実施(トール社の企業価値、事業価値を算出)した結果、当期末の連結処理において、のれん及び商標権(のれん等)の全額及び有形固定資産の一部を減損損失(特別損失)として計上。また、トール社の構造改革費用などを特別損失として計上。

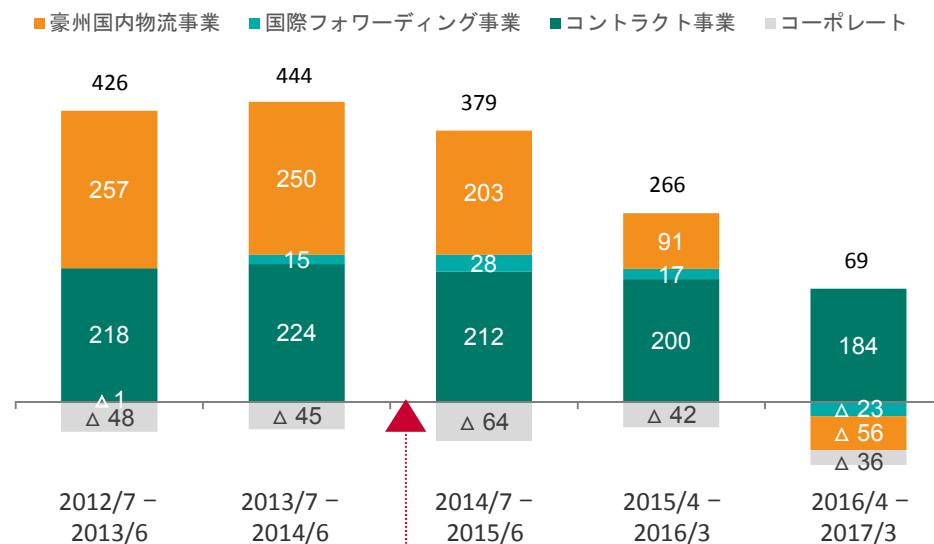
当期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2017/3期 注1	2016/3期 (2015/7 - 2016/3) 注1	増減 注1	[参考]	
				2016/3期 (12カ月) 注2	増減 注2
営業収益	7,901 (6,444)	6,291 (5,440)	+ 1,609 (+ 1,003)	8,397 (7,426)	△ 496 (△ 982)
営業費用	7,831 (6,387)	6,092 (5,268)	+ 1,739 (+ 1,119)	8,132 (7,192)	△ 300 (△ 804)
営業利益 (EBIT)	69 (56)	199 (172)	△ 130 (△ 115)	266 (235)	△ 196 (△ 178)

事業別の営業損益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



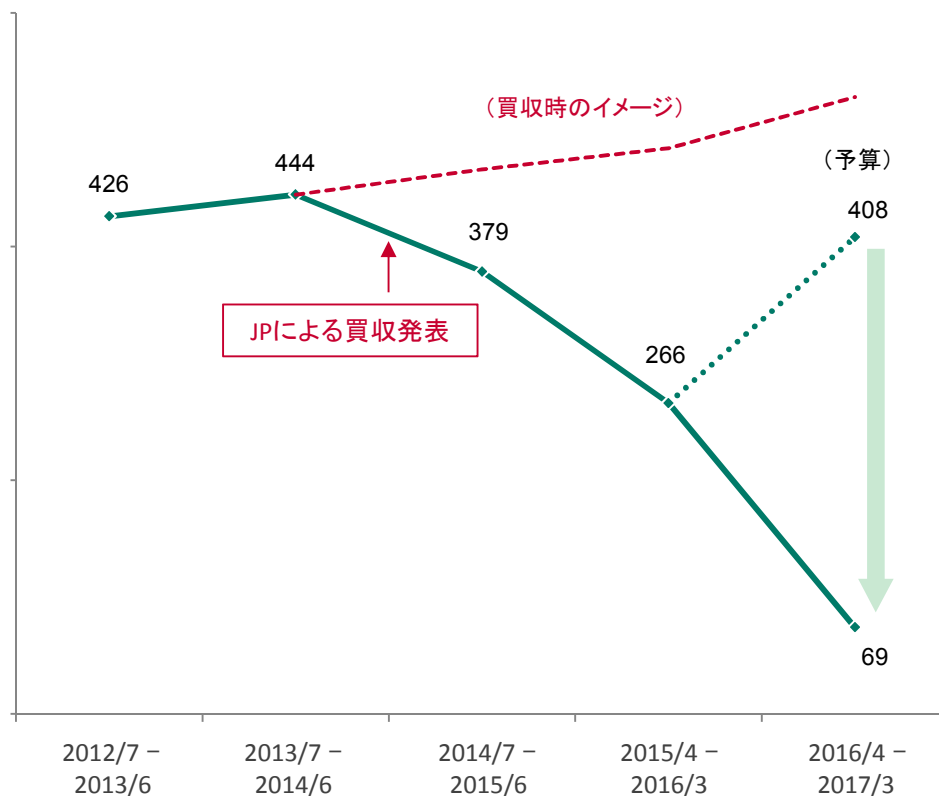
注1: 営業利益はトール社のEBITの数値を記載。下段括弧内は期中平均レート(2017/3期期末81.56円/豪ドル、2016/3期期末86.47円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

注2: 2015年7月よりトール社の損益をグループの連結に取り込んでいるため、「2016/3期(12カ月)」及び「増減」欄には、トール社の前年12カ月間(2015/4-2016/3)(期中平均レートは88.44円/豪ドル)の決算数値及びその比較数値を参考情報として記載。

国際物流事業 のれんの計上と減損

営業利益（EBIT）の推移

（百万豪ドル）



減損計上の経緯

- 2015年5月の買収に伴い、のれん等5,276百万豪ドル（5,048億円）を計上。のれん等の償却負担額（20年 均等償却）は年間267百万豪ドル（218億円）。
- 2017年3月期におけるツール社の営業損益は、資源価格の下落及び中国経済・豪州経済の減速等を受け、前年実績を大きく下回ることとなった。
- このような状況を受け、本年1月にツール社の経営陣を刷新。人員削減や部門の統廃合等によるコスト削減施策を中心に、ツール社の業績回復・将来の成長への基盤を整えるための経営改善策を講じているところ。
- 直近の実績を基礎とした損益見通しにより減損テストを実施した結果、当期末において、のれん等の全額に相当する減損損失3,923億円及び有形固定資産の減損損失80億円（合計4,003億円）を特別損失として計上。

項目	金額
減損損失合計	4,003億円（4,908百万豪ドル）
のれん（残存簿価の全額）	3,682億円（4,514百万豪ドル）
商標権（残存簿価の全額）	241億円（295百万豪ドル）
有形固定資産	80億円（98百万豪ドル）

日本郵便(連結) 決算の概要(まとめ)

日本郵便(連結)の2017年3月期決算は、トップラインは増収、営業利益・経常利益まで増益ながら、トール社に係るのれん等の減損により会社統合後初の純損失。

- 「郵便・物流事業」は、前期並みの営業収益を確保し、人件費の減少などにより、前期比17億円の増益(営業利益120億円)。
- 「金融窓口事業」は、かんぽ新契約の増加により受託業務手数料が増加するなど好調を維持し、前期比240億円の増益(営業利益633億円)。
- 「国際物流事業」は、豪州資源関連分野での景気回復の遅れの影響などで低迷。連結処理においてのれん等その他の減損損失を計上。

当期の経営成績

(億円)

	日本郵便 (連結)	前期比	郵便・物流 事業	前期比	金融窓口 事業	前期比	国際物流 事業	注3 前期比
営業収益	37,589	+ 1,201	19,299	+ 4	13,864	+ 261	6,444	+ 1,003
営業費用	37,055	+ 1,057	19,178	△ 12	13,231	+ 20	6,387	+ 1,119
人件費	23,678	+ 341	12,309	△ 31	9,246	△ 28	2,122	+ 401
経費	注1 13,377	+ 716	6,869	+ 18	3,984	+ 49	4,265	+ 717
営業利益	534	+ 143	120	+ 17	633	+ 240	56	△ 115
経常利益	522	+ 98						
特別損益	注2 △ 4,371	△ 4,495						
税引前当期純損益	△ 3,848	△ 4,396						
当期純損益	△ 3,852	△ 4,324						

注1: トール社に係るのれん償却額等218億円を含む。

注2: トール社に係るのれん等の全額に相当する減損損失3,923億円及び有形固定資産の減損損失80億円(合計4,003億円)を含む。

注3: 2015年7月よりトール社の損益をグループの連結に取り込んでいるため、2015年7月から2016年3月までの9カ月間の決算数値との比較数値を記載。

ゆうちょ銀行 決算の概要

当期の経営成績

(億円、%)

	2017/3期	2016/3期	増減
業務粗利益	14,102	14,520	△ 418
資金利益	12,235	13,610	△ 1,375
役務取引等利益	866	911	△ 45
その他業務利益	1,000	△ 1	+ 1,002
経費 ^{注1}	10,561	10,661	△ 100
一般貸倒引当金繰入額	△ 0	—	△ 0
業務純益	3,540	3,858	△ 317
臨時損益	879	961	△ 81
経常利益	4,420	4,819	△ 399
当期純利益	3,122	3,250	△ 128
経常収益	18,972	19,689	△ 717
経常費用	14,551	14,869	△ 317
貯金残高 ^{注2}	1,794,346	1,778,719	+ 15,626
単体自己資本比率 (国内基準)	22.22	26.38	△ 4.16

概要

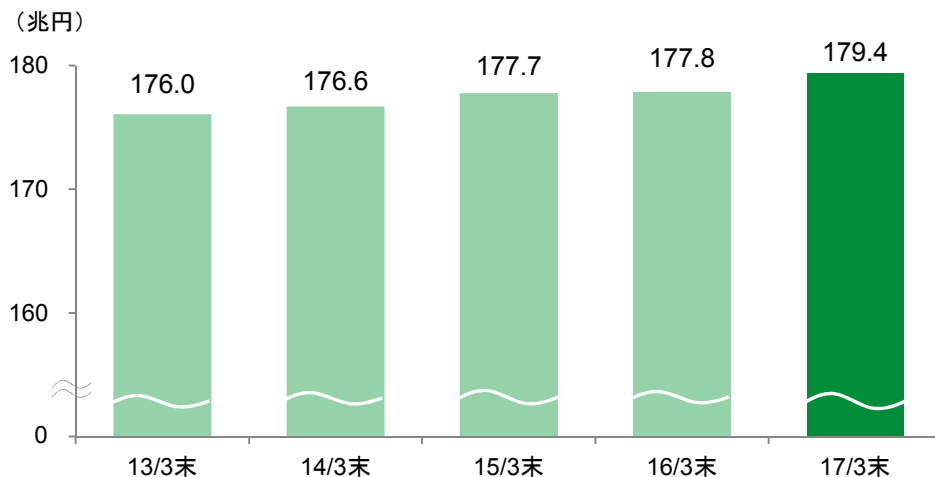
- 当年度の業務粗利益は、前期比418億円減少の1兆4,102億円。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前期比1,375億円の減少。役務取引等利益は、前期比45億円の減少。一方、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前期比1,002億円の増加。
- 経費は、前期比100億円減少の1兆561億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前期比317億円減少の3,540億円。
- 臨時損益は、金銭の信託運用損益の減少等により、前期比81億円減少し、経常利益は前期比399億円減少の4,420億円。
- 当期純利益は3,122億円、前期比128億円の減益。通期業績予想の当期純利益3,000億円に対し、104.0%の達成率。
- 当年度末の貯金残高は、179兆4,346億円。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、22.22%。

注1: 臨時処理分を除く。

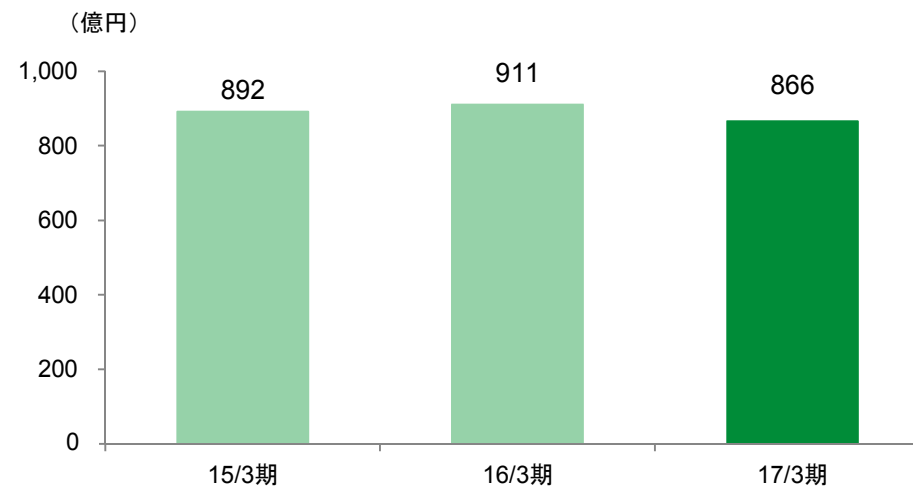
注2: 未払利子を除く。

ゆうちょ銀行 営業の状況

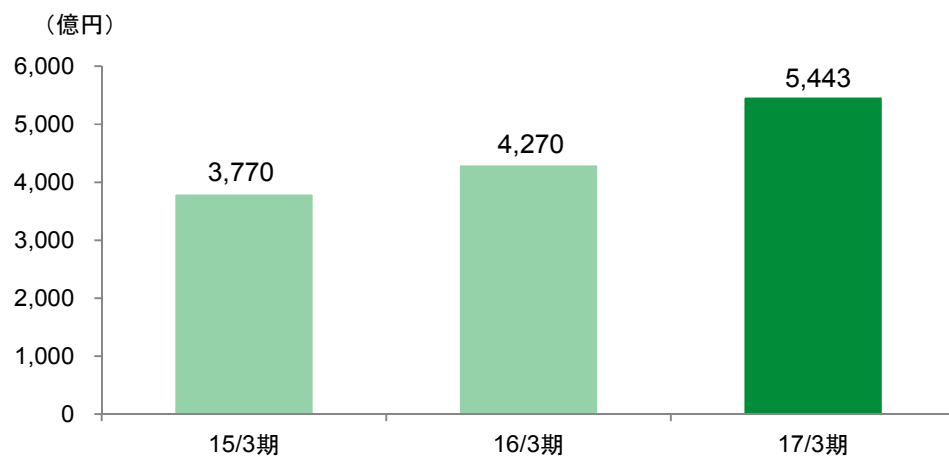
貯金残高



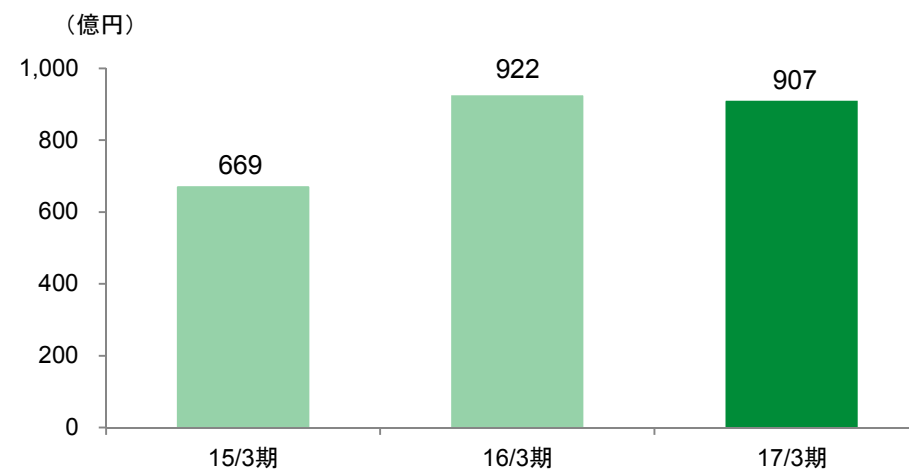
役務取引等利益



投資信託 (販売額)

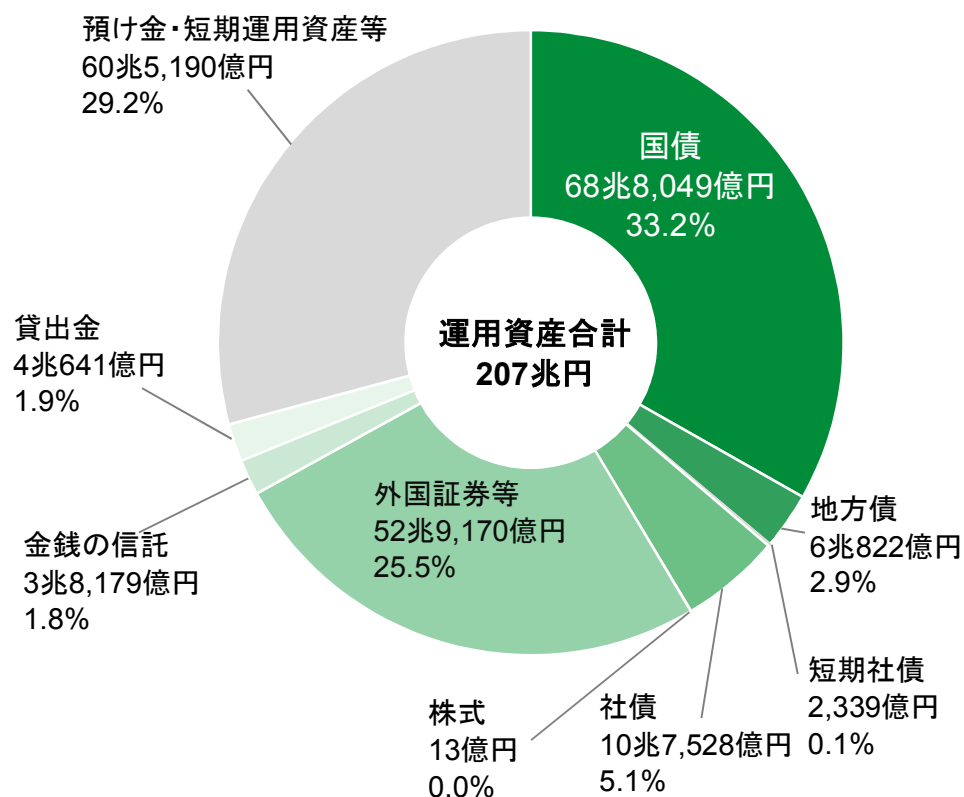


変額年金保険 (販売額)



注：表示単位未満は切捨て。

ゆうちょ銀行 資産運用の状況



	(億円)			
	2017/3期	構成比 (%)	2016/3期	構成比 (%)
貸出金	40,641	1.9	25,420	1.2
有価証券	1,387,924	66.9	1,440,768	70.3
国債	688,049	33.2	822,556	40.1
地方債	60,822	2.9	58,565	2.8
短期社債	2,339	0.1	2,049	0.1
社債	107,528	5.1	103,627	5.0
株式	13	0.0	13	0.0
外国証券等	529,170	25.5	453,955	22.1
金銭の信託	38,179	1.8	35,611	1.7
預け金・短期運用資産等※	605,190	29.2	546,966	26.6
運用資産合計	2,071,934	100.0	2,048,766	100.0

※ 「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引、支払保証金、買入金銭債権等。

かんぽ生命（連結） 決算の概要

当期の経営成績

(億円、万件、%)

	2017/3期	2016/3期	増減
基礎利益(単体)	3,900	4,642	△ 742
経常収益	86,594	96,057	△ 9,462
経常費用	83,796	91,942	△ 8,145
経常利益	2,797	4,115	△ 1,317
当期純利益	885	848	+ 36
個人保険 新契約 件数	244	239	+ 4
個人保険 新契約 年換算保険料	5,079	4,853	+ 226
	2017/3期	2016/3期	増減
保有契約件数 (簡易生命保険の保険契約を含む。)	3,156	3,232	△ 76
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,290.6	1,570.3	△ 279.7
連結実質純資産額	127,631	146,495	△ 18,864

注1:「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 万件未満の契約件数は切捨て。

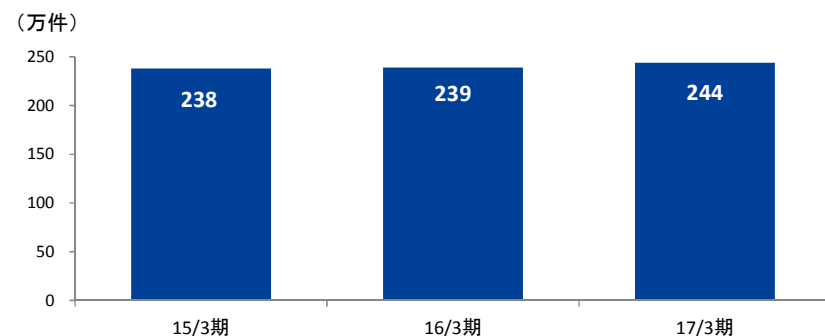
概要

- 当期の基礎利益(単体)は、保有契約の減少等により、前期比742億円減の3,900億円。当期純利益は、前期比36億円増の885億円となり、通期業績予想に対して103.0%を達成。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前期比4.7%増の5,079億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前期比12.4%増の557億円。
- 保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比76万件減の3,156万件。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆427億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,290.6%、連結実質純資産額は、12兆7,631億円と引き続き高い健全性を維持。

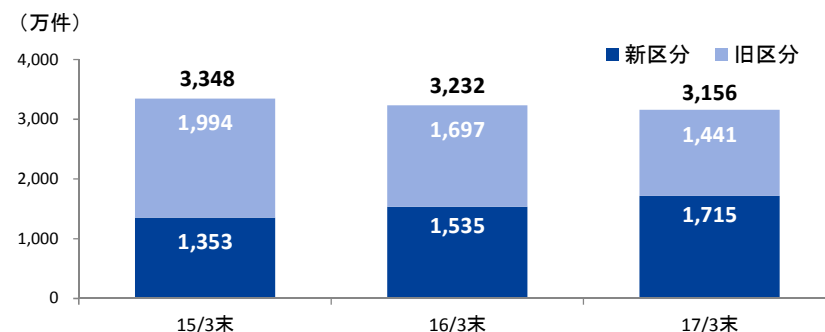
かんぽ生命 保険契約の状況

契約件数

新契約件数（個人保険）

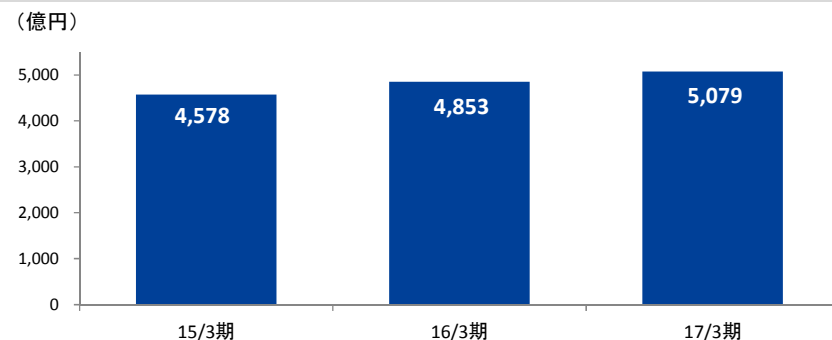


保有契約件数（個人保険）

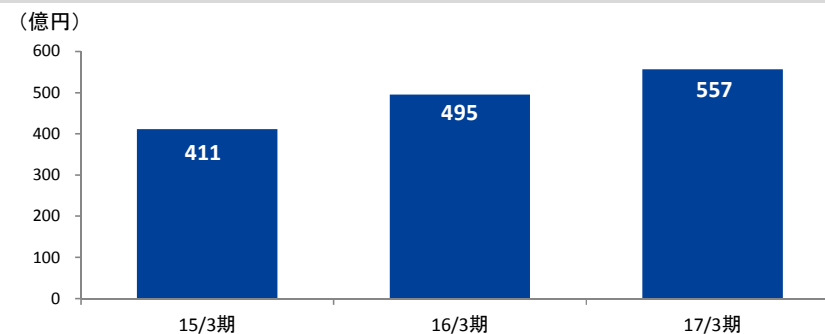


年換算保険料

新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

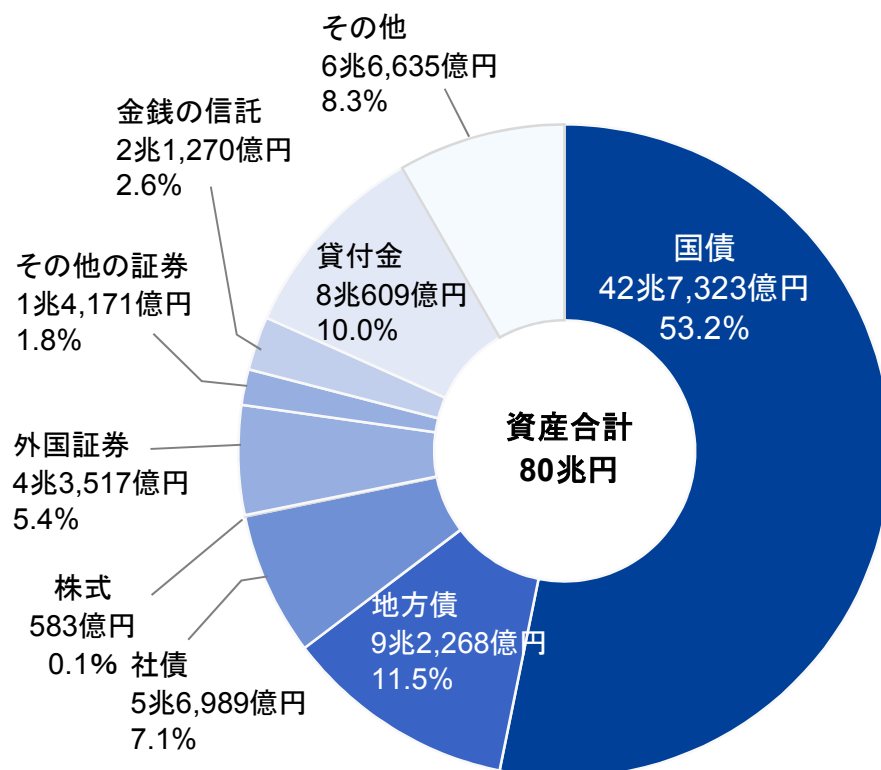


注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は独立行政法人郵便貯金・簡易保険管理機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

	2017/3期	構成比 (%)	2016/3期	構成比 (%)
貸付金	80,609	10.0	89,784	11.0
有価証券	634,852	79.0	636,099	78.0
国債	427,323	53.2	441,786	54.2
地方債	92,268	11.5	94,054	11.5
社債	56,989	7.1	62,369	7.6
株式	583	0.1	—	—
外国証券	43,517	5.4	36,888	4.5
その他の証券	14,171	1.8	1,000	0.1
金銭の信託	21,270	2.6	16,445	2.0
その他	66,635	8.3	73,122	9.0
総資産	803,367	100.0	815,451	100.0

2018年3月期通期見通し

(億円)

	経常利益	増減 (2017/3期比)	当期純利益	増減 (2017/3期比)
日本郵政(連結)	7,800	△ 152	4,000 (4,500)	+ 4,289 (+ 4,342)
日本郵便(連結)	180	△ 342	130	+ 3,982
ゆうちょ銀行	4,900	+ 479	3,500	+ 377
かんぽ生命保険 (連結)	2,500	△ 297	860	△ 25

2018/3期の重要施策

- グループ企業価値の向上
- 郵便料金改定による安定的なサービス提供
- 受取利便性の高いサービスの推進等によるゆうパック・ゆうパケット等の収益拡大
- コストコントロールによる生産性向上
- 金融2社と連携した社員の営業力強化
- トール社の経営改善策の実行による業績回復
- 投資信託の販売拡大・決済ビジネス等の拡充など手数料ビジネスの強化
- 地域活性化ファンドへの参加等地域金融機関との連携の展開
- 適切なリスク管理の下、国際分散投資を推進
- お客さま本位の業務運営に基づいた丁寧な募集活動の実践
- 保障を重視した販売の強化、新商品発売(入院特約改定等)
- 資産運用の多様化(新分野への投資等)

	営業利益	増減 (2017/3期比)
日本郵便(連結)	190	△ 344
郵便・物流事業	20	△ 100
金融窓口事業	120	△ 513
国際物流事業	70	+ 13

注1: 当期純利益について、日本郵政(連結)、日本郵便(連結)及びかんぽ生命保険(連結)は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

注2: 日本郵政(連結)の当期純利益は、現時点の金融2社株式議決権比率(約89%)等に基づき算出。下段の括弧内は非支配株主帰属分を含む数値。

配当の状況

■ 日本郵政は、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、2018年3月期末までの間は連結配当性向50%以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指す。

	2017/3期 1株当たり配当	配当性向	中間配当	期末配当
日本郵政	50円	—	25円	25円

2018/3期 1株当たり配当 (予想)	配当性向 (予想)	中間配当	期末配当
50円	51.5%	25円	25円

注：日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

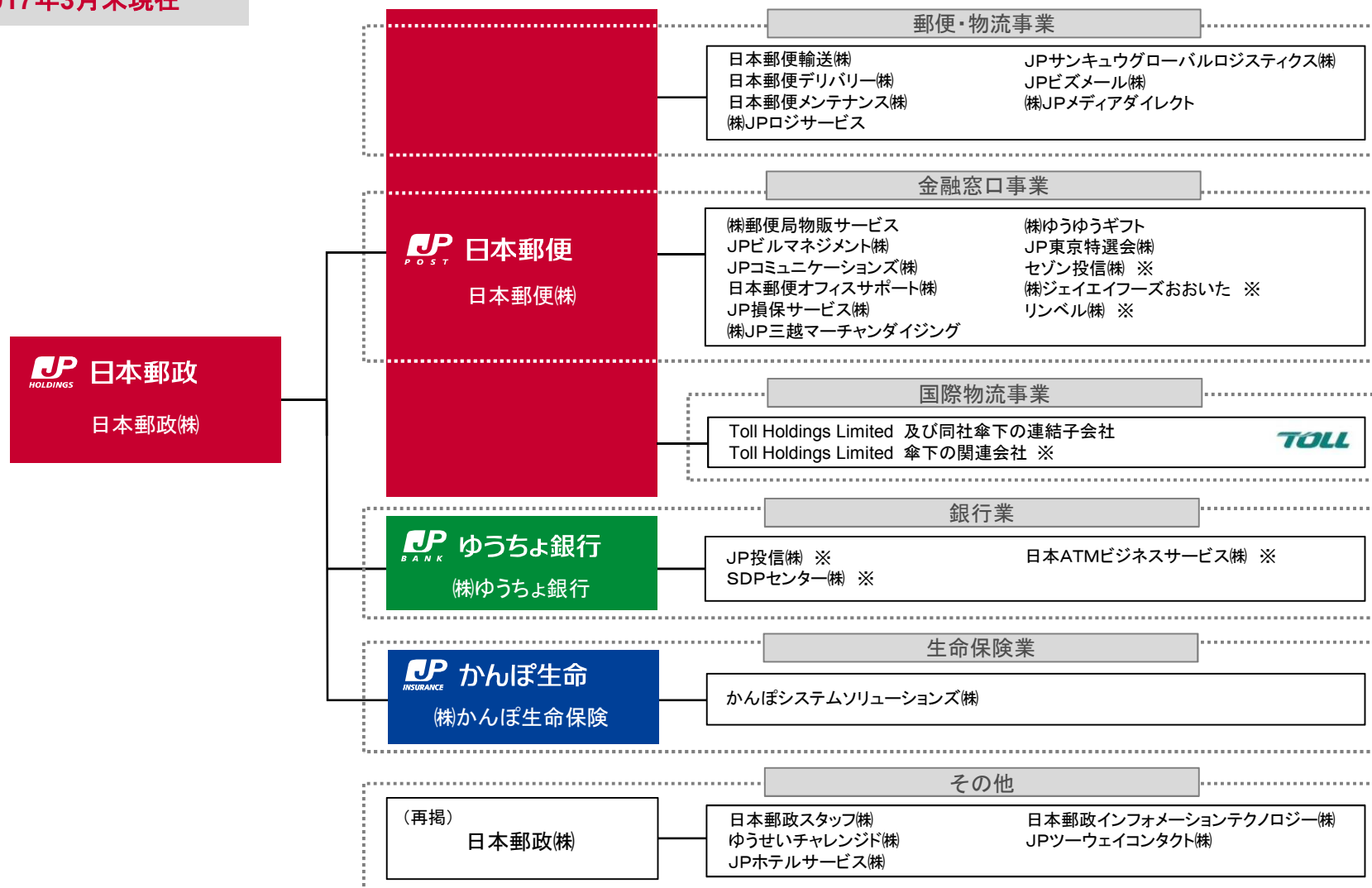
〔金融2社の状況〕

ゆうちょ銀行	50円	60.0%	25円	25円
かんぽ生命保険	60円	40.6%	—	60円

50円	53.5%	25円	25円
64円	44.6%	—	64円

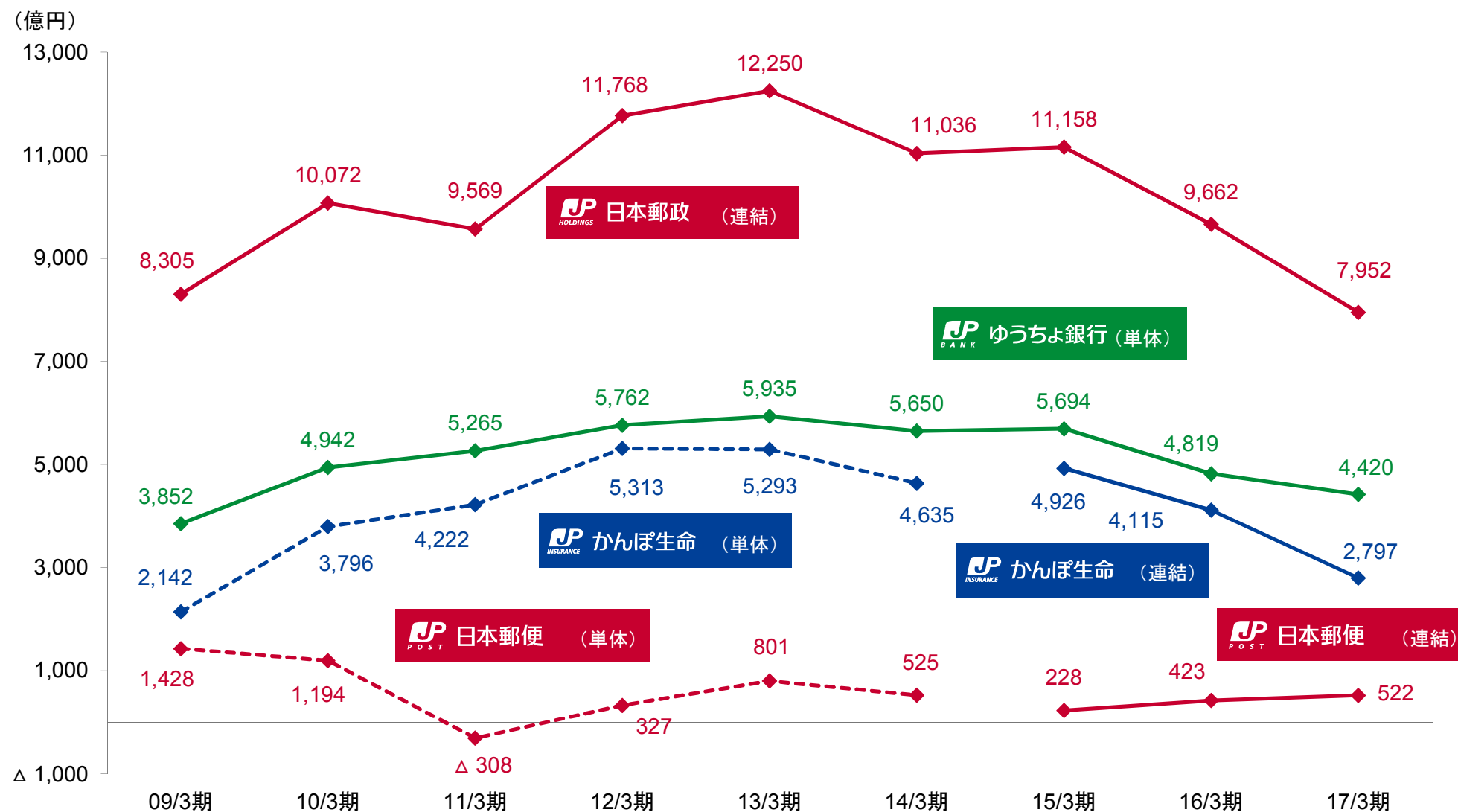
〔参考1〕 グループ会社関係図

2017年3月末現在



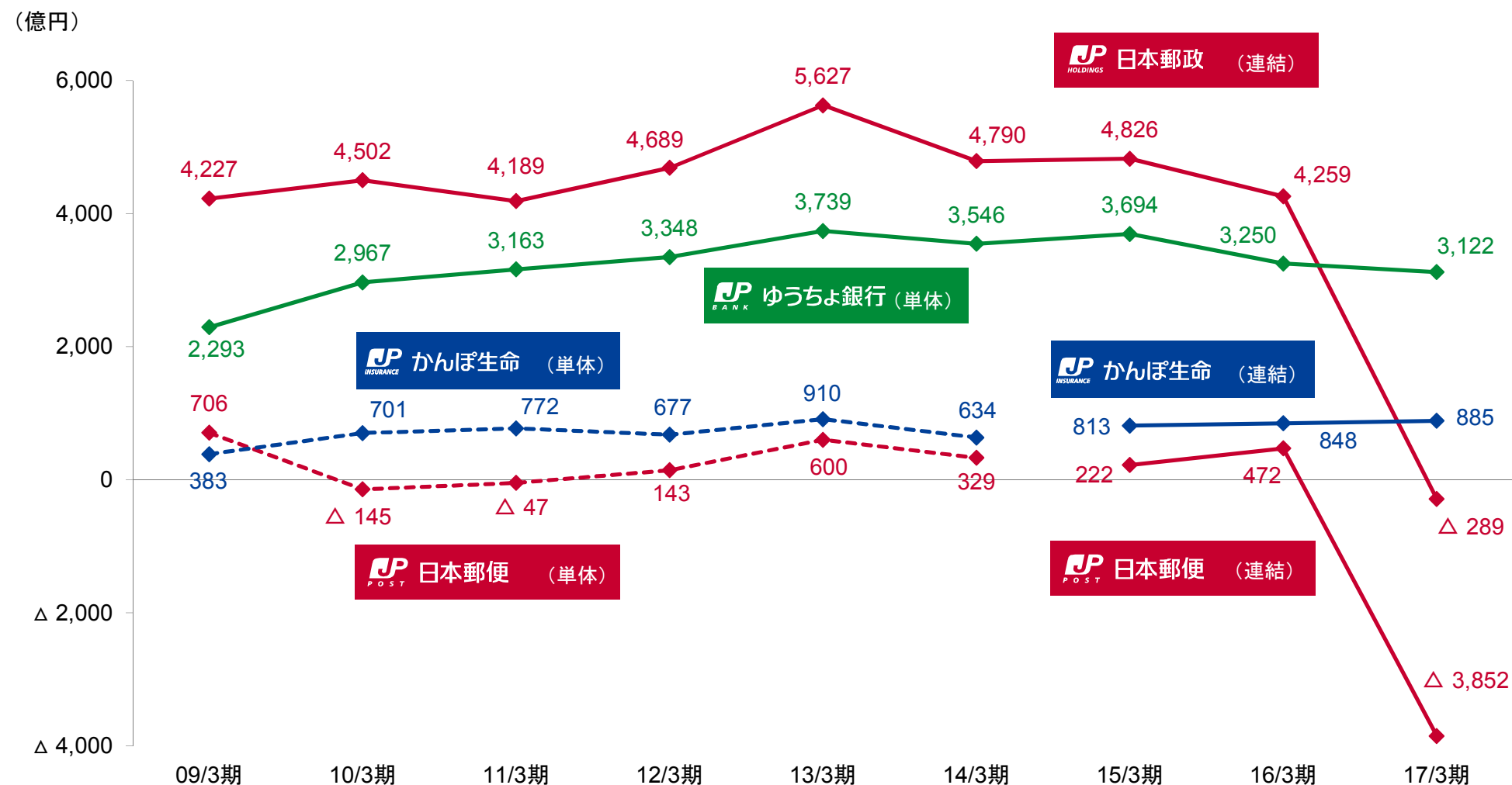
※ 持分法適用関連会社

〔参考2〕 経常損益の推移



注：日本郵便(単体)の13/3期以前の経常損益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の経常損益の合算値。

〔参考3〕 当期純損益の推移



注1: 連結ベースの「当期純損益」は、16/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。

注2: 日本郵便(単体)の13/3期以前の当期純損益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の当期純損益の合算値。

本資料に記載されている通期見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。